

令和8年度第1回瀬戸市下水道事業経営審議会 議事要旨

1 会議名

令和8年度第1回瀬戸市下水道事業経営審議会

2 開催日時

令和8年8月4日（火）午後3時30分から午後5時15分まで

3 場所

瀬戸市役所4階庁議室

4 出席者

(1) 審議委員：5名

齊藤 由里恵（中京大学経済学部 教授）

鈴木 温（名城大学理工学部 教授）

日比野 平生（瀬戸市自治連合会 会長）

加藤 千恵（瀬戸商工会議所女性会 副会長）

服部 富久美（瀬戸消費生活クラブ生活学校 会長）

(2) 講演者：1名

遠藤 誠作（経営・財務マネジメントアドバイザー）

(3) 事務局：4名

加藤 幸治（都市整備部長上下水道事業担当）

川原 淳（都市整備部下水道課 課長）

久野 秀幸（都市整備部下水道課 課長補佐兼経営係長）

岡崎 浩典（都市整備部下水道課 主査）

5 欠席者（審議委員）

加藤 勝之（瀬戸市社会福祉協議会 会長）

6 傍聴人数

2人

7 議事

(1) 委員紹介

(2) 会長及び副会長選出

(3) 講演者紹介

(4) 令和7年度下水道事業の概要及び下水道事業経営戦略の進行管理について

(5) 下水道使用料の改定について

<議事内容>

【事務局：川原淳】

令和8年4月28日から新たに委嘱した委員を紹介。

【委員】

会長を中京大学の齊藤教授、副会長を名城大学の鈴木教授に選任。

【会長：齊藤由里恵】

議事に関わる講演を行っていただく遠藤誠作氏が今回の審議会に出席することを提案。

【委員】

遠藤誠作氏の出席を承認。

【事務局：岡崎浩典】

資料2「令和7年度下水道事業の概要及び下水道事業経営戦略の進行管理」及び資料3「下水道使用料の改定について」に基づき説明。下水道使用料の改定に必要となる投資・財政計画は、下水道整備のペースを縮小するパターンを採用することを提案。

【講演者：遠藤誠作】

「人口減少期における下水道施設のあり方」をテーマに講演。

【委員：加藤千恵】

高齢2人暮らしで現在は浄化槽を利用しているが、今後下水道が整備されても、年齢や費用の面から接続しない可能性がある。地域の実情に応じて下水道を整備しない選択肢も検討すべきではないか。ただし、下水道を整備しない場合、環境に悪影響が生じないか心配である。

講演を聴いて、インフラに多額の公金が投じられている現状を初めて知った。これからの瀬戸市における新規工事や老朽化施設の修繕について、具体的な見通しや方針を伺いたい。

【事務局：岡崎浩典】

これまで下水道整備を基本としてきたが、人口減少等を踏まえ、従来の計画をそのまま進めるべきか検討する必要がある。未整備地域において、下水道を整備した場合とそうでない場合のどちらが市民の費用負担が大きくなるかを精査する。現時点では具体的なデータが不足しているため、来年度以降に根拠となるデータを算出し、本審議会等に報告した上で、慎重に判断する。

【委員：服部富久美】

すでに下水道が整備された地域に住んでいるが、当時は選択の余地がなく、下水道に接続せざるを得なかった。接続のための工事費用を負担したことに疑問が残る。当時は浄化槽を希望する世帯もあったが、汲み取り時の周囲の目が気になり、下水道にせざるを得ない雰囲気があった。ただし、今回の説明や講演

を聞いて、当時の時代背景などを知ることが出来てよかった。下水処理方法について、様々なパターンを検討されると思うが、判断材料となる分かりやすい資料を提示してほしい。

【委員：加藤千恵】

自身は水道事業経営審議会の委員でもあるが、水道料金の値上げでは、市がチラシ等で値上げの理由を熱心に説明する姿勢は評価できる。安全な水の価格としては安価だと感じるが、生活困窮世帯も含め、経済格差によって価格への受け止め方は多様である。

自身も審議会への参加を機に関心を持ったが、さまざまなものが値上げ傾向にある中、行政が値上げばかりを強調すると、市民は逆に関心を失う恐れがあり、周知の難しさを実感している。海外と比べ、蛇口から安全な水が出る「当たり前」に気づく視点からの啓発を要望する。市民がインフラの価値を見つめ直し、関心を深めるきっかけを作ること、市の今後の整備計画もより良い方向へ進められると考える。

【副会長：鈴木温】

資料3に「下水処理場の稼働から50年以上が経過」とあるが、施設全体が今後いつまで稼働可能なのか。将来的に「全面的な建て替え」が必要となるのか、あるいは「長寿命化対策（修繕）」で対応していく方針なのか、その判断基準を伺いたい。仮に建て替えとなる場合、莫大な費用が発生すると予想される。示された計画の中に、こうした将来的な投資費用が含まれているのか。

【事務局：岡崎浩典】

下水処理場の改築・更新費用は、今回の計画に盛り込み済みである。西部浄化センターは、近年施設を増設したばかりであり、現時点で大規模な改修の必要性はない。水野浄化センターは水量が伸び悩んでいた背景から、これまで増改築が進んでいなかった。そのため、令和12年頃からの耐震工事および改築着手を計画しており、その費用も計上している。全面的な「建て替え」ではなく、コンクリート構造物は50年程度維持しつつ、耐用年数が10から20年程度とされる機械設備や電気設備を順次更新する長寿命化対策によって対応する方針である。

設置から50年を経過した下水道管は現在全体の約17%であるが、今後は右肩上がりに増加する見込みである。現時点で全体の調査が完了しておらず、未調査の管が多く残されている。地下埋設物であるため調査には時間を要するが、今後の調査結果次第では改築や修繕が必要な箇所が想定以上に発見され、今回の計画よりも工事費用が上振れする可能性があると考えている。

【副会長：鈴木温】

下水道事業は、大規模な施設を要する「装置産業」と同時に、利用者が集まるほど効率性が向上する「密度産業」でもある。今後、瀬戸市を含め各都市で人口減少および人口密度の低下は避けられない状況にある。これらを踏まえ、今回示された計画において、「人口密度の減少による影響」があらかじめ考慮されているのか、その前提条件を確認したい。具体的には、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が公表している将来人口予測データなどが計算に盛り込まれているのか伺いたい。

【事務局：岡崎浩典】

提示した計画に将来人口予測データなどが計算に盛り込まれている。

【委員：日比野平生】

現在、瀬戸市において下水道と浄化槽では、日々の費用はどちらが安くなるか。

【事務局：岡崎浩典】

現在の下水道使用料単価では、下水道のほうが安くなる。

【会長：齊藤由里恵】

今後の計画や事業運営のあり方について、数点提言する。第一に、計画における「人口密度」の視点と「将来の更新経費は使用料によって賄う」という考え方の反映である。試算の際は、一般的な人口推計に加え、下水道接続率についても考慮して、複数パターンの計画を示すべきである。第二に、地方交付税の算定仕組みに関する行政内の現状認識の是正である。多くの自治体において「下水道を整備すれば国から基準通りに地方交付税が補填される」と誤解されがちだが、実態は交付税算定の中で下水道費として算入される額が基準を大きく下回っているケースがほとんどである。瀬戸市においても現在の数値を算出し、交付税が実際にはどの程度措置されているのかという現実を正しく把握し、意識を高める必要がある。そして、使用料でどこまで更新経費を賄うかについて市民の賛同を得る必要がある。そのためにも、こうした財政の実態を含めた議論を進めていくべきである。あわせて、経営・財務マネジメントアドバイザーから得た貴重な知見を、今後の確かな議論の土台として事務局が反映させることを期待する。

【事務局：岡崎浩典】

下水道事業としての採算性を確保することは重要であるが、今後の瀬戸市のあり方を考慮すると、数値のみを追うのではなく、「これからのまちづくりをどうしていくか」という視点が不可欠である。指摘のあった財政のあり方や今後の都市計画とも深く関連する問題であり、下水道部門だけで完結できるものではない。今後は関係部局の枠を超え、瀬戸市全体としてどうあるべきか議論を重ねる必要がある。最終的に当市の汚水処理をどう着陸させるかというゴールを見定めなければ、本議論は真に意味のある形にはまとまらないと認識している。したがって、来年度以降の検討においては、下水道の枠組みに縛られることなく、財政や都市計画も含めた総合的な検討を着実に進めていく。

【会長：齊藤由里恵】

下水道の課題には、大きく分けて2つのステップがある。まず「未整備地域を今後どうしていくか」というステップ1、そして「すでに下水道が通っている供用済み地域の維持管理や老朽化にどう対応していくか」というステップ2であり、段階的な視点が必要である。これらは非常に大きなテーマであり、長期的な取り組みになることは間違いない。だからこそ、本審議会場で今後も活発かつ深い議論を重ねていきたい。

8 その他

次回の開催及び議事について

【事務局：岡崎浩典】

次回は、11月5日の午前中を予定する。議題は、引き続き「下水道使用料の改定について」となる。今回提案した投資・財政計画に基づき、「対象経費の算定」及び「使用料体系の設定」について審議していただく。

9 閉会